

令和3年度決算

# 坂町財務書類

～ 統一的な基準 ～

坂 町



# 1 統一的な基準による財務書類の概要

## (1) 作成の経緯

本町では、町民や議会、外部に対して、財務情報を分かりやすく開示することで説明責任を果たすとともに、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として活用するために、平成23年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

しかしながら、従来の財務書類には、複数の作成基準があり、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

こうした中、平成27年1月に国から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対して、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がありました。

これを受け、本町では、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表するものです。

## (2) 統一的な基準の特徴

- ① 会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義を導入しています。
- ② 現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入、歳出）に加えて、ストック情報（資産、負債、純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用等）を網羅的に把握できます。
- ③ 全国統一の基準であるため、各団体間で比較ができます。

	これまで (総務省方式改訂モデル)	これから (統一的な基準)
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用	発生の都度又は期末一括で複式仕訳
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が前提
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデルなど、複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(3) 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日です。

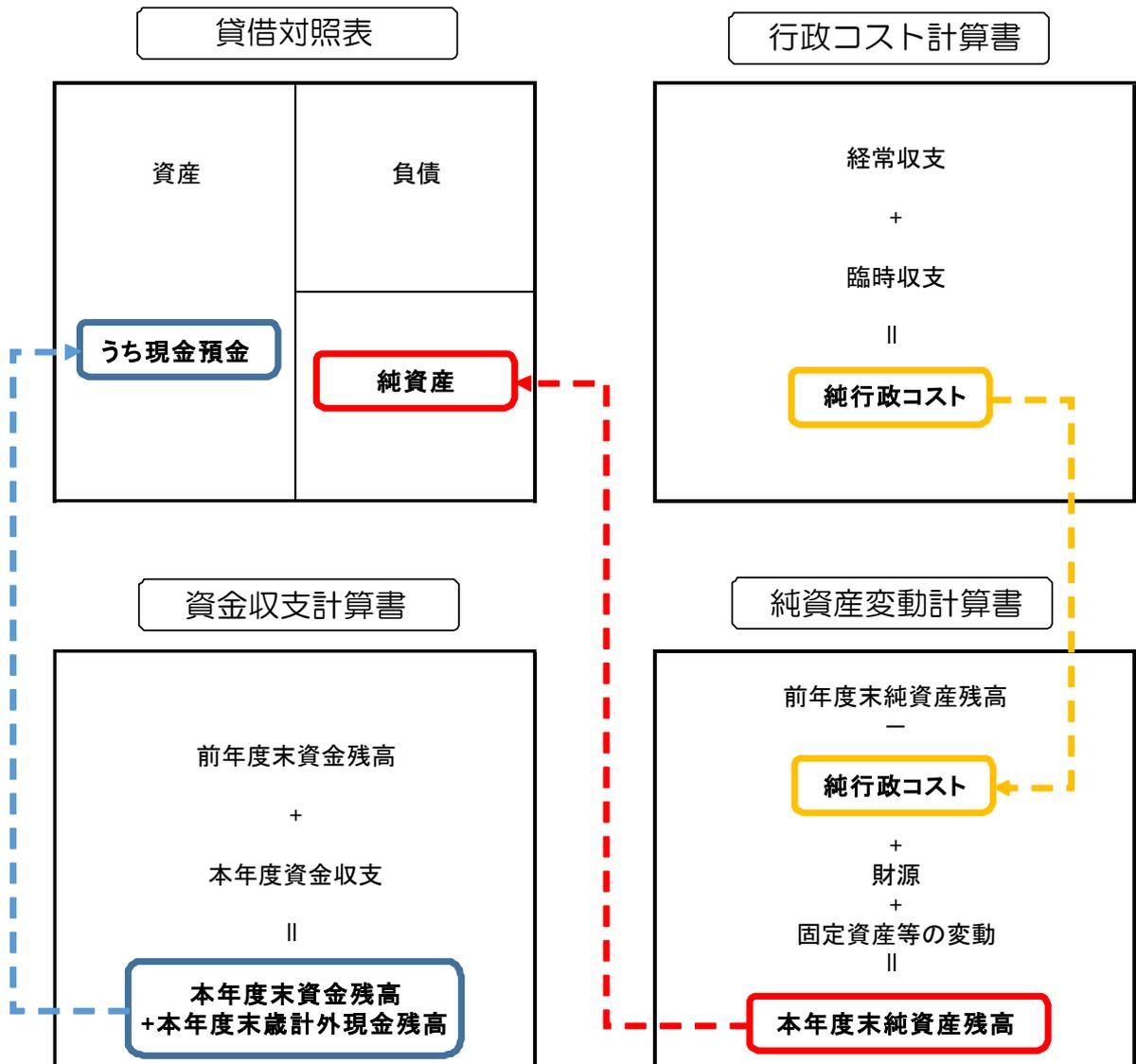
なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）がある会計については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 対象となる会計の範囲

一般会計等	一般会計
全 体	一般会計等、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計
連 結	全体、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合、広島県後期高齢者医療広域連合、広島県市町総合事務組合、坂町土地開発公社

(5) 財務4表の体系

財務書類は、次の図にある4表で構成され、それぞれ相互に関連しています。



## 2 坂町の財務書類

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担することとなる「負債」や、過去及び現世代が負担した「純資産」とを対照表にして示したものです。

(単位:百万円)

資産の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	行政サービス提供のために保有している資産	32,107	41,069	42,089
(1) 事業用資産	庁舎、学校、町営住宅、サンスターホールなど	15,093	15,093	15,853
(2) インフラ資産	道路、橋りょう、公園、下水道など	13,781	22,298	22,333
(3) 物品	公用車、備品など	265	528	528
(4) 投資その他資産	出資金、長期貸付金、長期延滞債権、基金など	2,964	3,146	3,371
(5) その他の固定資産	無形固定資産など	4	4	4
2 流動資産	1年以内に現金化される資産	3,842	4,040	4,184
(1) 現金預金	歳計現金、歳計外現金	1,203	1,391	1,497
(2) 未収金	納付期限から1年を超えていない税や使用料	10	20	20
(3) 基金	財政調整基金、減債基金	2,621	2,621	2,629
(4) その他	短期貸付金など	8	8	38
資産合計		35,949	45,109	46,273

#### 【資産の部(一般会計等)】

○ 令和3年度末までに一般会計等で359億4,900万円、全体で451億900万円、連結で462億7,300万円の資産を形成しています。

○ 一般会計等では、資産の8割以上が事業用資産とインフラ資産で占められており、社会資本の整備が重要な行政活動の一つであることが見てとれます。

○ 投資その他の資産のうち28億2,006万円(95.2%)が大規模事業基金などの特定目的基金で占められています。

○ 全体のインフラ資産が一般会計等に比べて約85億円多い要因は、下水道事業によるものです。

(単位:百万円)

負債の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 固定負債	支払期限が1年を超える債務	7,796	10,152	10,480
(1) 地方債	一会計年度を超えて返済する地方債の残高	7,393	9,749	9,925
(2) 退職手当引当金	全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の額	403	403	555
(3) その他	長期未払金など	0	0	0
2 流動負債	支払期限が1年以内の債務	806	1,166	1,214
(1) 1年以内償還予定地方債	翌年度償還予定の地方債の残高	701	1,060	1,077
(2) 賞与等引当金	翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度勤務分	56	57	58
(3) その他	未払金、預り金など	49	49	79
負債合計		8,602	11,318	11,694
純資産の部	主な内容	一般会計等	全体	連結
純資産合計	資産と負債の差額	27,347	33,791	34,579
負債及び純資産合計		35,949	45,109	46,273

#### 【負債の部】

○ 令和3年度末の負債額は、一般会計等で86億200万円、全体で113億1,800万円、連結で116億9,400万円となっており、これらの負債を将来世代が負担していくこととなります。

○ 全体の地方債が一般会計等に比べて約24億円多い要因は、下水道事業によるものです。

#### 【純資産の部】

○ 純資産は、国・県の負担や過去又は現世代の税金などで支払が終わっている資産です。

公共資産に対して将来世代が負担する割合は、16.1%となっており、将来世代に負担が先延ばしされておらず、財政的には安全性が高いものとなっています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスのうち、福祉サービスや公共施設の運営、ごみ処理など、資産形成につながらない経常的な行政活動に要したコストを示したものです。

(単位:百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
経常費用①	経常的な行政サービスの提供に要する費用	6,321	9,056	10,807
1 業務費用	人件費、物件費など	3,448	4,067	4,315
(1) 人件費	職員給与、職員手当など	1,013	1,031	1,106
(2) 物件費	委託料、消耗品費、光熱水費、減価償却費など	2,363	2,875	2,991
(3) その他の業務費用	地方債利子、火災保険料など	72	161	218
2 移転費用	社会保障や他団体に交付して効果が出る補助金など	2,873	4,989	6,492
(1) 補助金等	負担金、補助金など	1,525	4,177	5,680
(2) 社会保障給付	児童手当、生活保護給付費など	789	789	788
(3) 他会計への繰出金	国保、介護会計等への繰出金	557	-	-
(4) その他	賠償金、公課費など	2	23	24
経常収益②	行政サービスの対価として住民が負担する使用料など	282	533	554
1 使用料及び手数料	施設使用料、住民票交付手数料など	139	388	401
2 その他	財産貸付収入、雑入など	143	145	153
純経常コスト③	① - ②	6,039	8,523	10,253
臨時損失④	災害復旧事業費、資産除売却損など	227	232	232
臨時利益⑤	資産売却利益	7	7	7
純行政コスト	③ + ④ - ⑤	6,259	8,748	10,478

○ 令和3年度の純行政コストは、一般会計等で62億5,900万円、全体で87億4,800万円、連結で104億7,800万円となっています。

○ 物件費の中には、減価償却費が含まれています。その額は、一般会計等で12億1,547万円、全体で15億9,440万円、連結で16億2,040万円となっています。

○ 全体の移転費用が一般会計等に比べて約21億円多い要因は、国民健康保険事業の医療費や介護保険事業の介護サービス給付費などによるものです。

○ 全体の使用料及び手数料が一般会計等に比べて約2.5億円多い要因は、下水道使用料によるものです。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間でどのように増減したかや、それがどのような財源で賄われているのかを示したものです。

(単位:百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高		26,848	33,351	34,179
1 純行政コスト(△)	資産形成につながらない経常的な行政コスト	△ 6,259	△ 8,748	△ 10,478
2 財源	税込、国・県補助金など	6,756	9,186	10,874
(1) 税込等	税、譲与税、地方交付税、分担金、負担金、など	4,013	4,957	5,759
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金	2,743	4,229	5,115
3 資産評価差額	資産の評価替による増減額	-	-	-
4 その他	寄附で受け入れた資産など	2	2	4
本年度純資産変動額	本年度の純資産の増減額	499	440	400
本年度末純資産残高		27,347	33,791	34,579

○ 令和3年度末の純資産残高は、一般会計等で273億4,700万円、全体で337億9,100万円、連結で345億7,900万円となっています。

○ 一般会計等では、行政サービスの提供に要した経費である純行政コストよりも、税込や国・県補助金などの財源が多かったため、純資産が4億9,900万円増加しました。

○ 一般会計等では、本年度差額(財源－純行政コスト)は4億9,700万円となっており、税込や国・県補助金などで行政サービス等が賄えていることを示しています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分して示したものです。

(単位:百万円)

項目	主な内容	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	経常的な行政サービス提供に係る収支	1,001	1,283	1,244
(1) 業務支出	人件費、物件費、地方債支払利子など	5,110	7,464	9,184
(2) 業務収入	税、国県補助金、使用料、手数料など	6,333	8,973	10,654
(3) 臨時支出	災害復旧事業費	222	226	226
(4) 臨時収入	臨時的な収入	-	-	-
2 投資活動収支	資産形成や基金積立などの収支	△ 638	△ 678	△ 685
(1) 投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など	1,425	1,507	1,542
(2) 投資活動収入	施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入など	787	829	857
3 財務活動収支	地方債の元金償還や地方債の発行収入	26	△ 175	△ 158
(1) 財務活動支出	地方債の元金償還金	445	806	823
(2) 財務活動収入	地方債の発行収入	471	631	665
本年度資金収支額①	1～3の活動収支の合計	389	430	401
前年度末資金残高②	前年度末の資金残高	765	912	1,044
本年度末歳計外現金残高③	歳計外現金の残高	49	49	52
本年度末現金預金残高	① + ② + ③	1,203	1,391	1,497

○ 業務活動収支は、税収や補助金などの経常的な収入で、人件費や物件費などの経常的な支出を賄っているかを表すもので、収入が支出を上回ったためプラスとなっています。

○ 投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積み立て等を目的とする支出に対して、補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを表すもので、道路橋梁復旧事業などの投資活動を行った結果、マイナスとなっています。地方債を財源として資産形成を行う場合、地方債は財務活動収入となるため、投資活動収支はマイナスとなります。

○ 財務活動収支は、臨時財政対策債や災害復旧事業債の借入れなどより、借入額が償還額を上回ったためプラスとなっています。

○ 令和3年度の現金預金は、一般会計等で12億300万円、全体で13億9,100万円、連結で14億9,700万円となっています。

## 令和3年度決算

### 【一般会計等】財務書類の前年度対比

## (1) - 2 貸借対照表(前年度対比)

### 【一般会計等】

(単位:百万円)

資産の部	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
1 固定資産	行政サービス提供のために保有している資産	32,160	32,107	△ 53
(1) 事業用資産	庁舎、学校、町営住宅、サンスターホールなど	15,290	15,093	△ 197
(2) インフラ資産	道路、橋りょう、公園、下水道など	13,596	13,781	185
(3) 物品	公用車、備品など	314	265	△ 49
(4) 投資その他資産	出資金、長期貸付金、長期延滞債権、基金など	2,956	2,964	8
(5) その他の固定資産	無形固定資産など	4	4	0
2 流動資産	1年以内に現金化される資産	3,303	3,842	539
(1) 現金預金	歳計現金、歳計外現金	826	1,203	377
(2) 未収金	納付期限から1年を超えていない税や使用料	29	10	△ 19
(3) 基金	財政調整基金、減債基金	2,440	2,621	181
(4) その他	短期貸付金など	8	8	0
資産合計		35,463	35,949	486

○ 本年度は、減価償却(4億4,500万円)により、事業用資産が1億9,700万円減少した一方で、総頭川1号線災害復旧事業(1億7,000万円)や天地橋災害復旧工事(1億900万円)等によりインフラ資産が1億8,500万円増額となりました。

○ 基金について、財政調整基金の積み立て(1億3,400万円)などにより、1億8,100万円増加しました。

## 【一般会計等】

(単位:百万円)

負債の部		前年度	本年度	前年度対比
1 固定負債	支払期限が1年を超える債務	8,060	7,796	△ 264
(1) 地方債	一会計年度を超えて返済する地方債の残高	7,637	7,393	△ 244
(2) 退職手当引当金	全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の額	423	403	△ 20
(3) その他	長期未払金など	0	0	0
2 流動負債	支払期限が1年以内の債務	555	806	251
(1) 1年以内償還予定地方債	翌年度償還予定の地方債の残高	431	701	270
(2) 賞与等引当金	翌年度に支払う予定の賞与のうち、当該年度勤務分	63	56	△ 7
(3) その他	未払金、預り金など	61	49	△ 12
負債合計		8,615	8,602	△ 13
純資産の部		前年度	本年度	前年度対比
純資産合計		26,848	27,347	499
負債及び純資産合計		35,463	35,949	486

○ 流動負債内の1年以内償還予定地方債が増加した要因は、主に来年度における災害復旧事業の元金償還額が増加する見込みとなっているためです。また、来年度償還予定の地方債を流動負債に振り替えたことで、固定負債内の地方債は減少となっています。

○ 臨時財政対策債は負債として計上しますが、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税において全額返ってきます。

○ 【参考】 臨時財政対策債の令和3年度末の残高は33億7,528万円です。

災害復旧事業債の令和3年度末の残高は28億3,301万円です。

## (2) - 2 行政コスト計算書(前年度対比)

### 【一般会計等】

(単位: 百万円)

項目	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
経常費用①	経常的な行政サービスの提供に要する費用	7,378	6,321	△ 1,057
1 業務費用	人件費、物件費など	3,534	3,448	△ 86
(1) 人件費	職員給与、職員手当など	975	1,013	38
(2) 物件費	委託料、消耗品費、光熱水費、減価償却費など	2,492	2,363	△ 129
(3) その他の業務費用	地方債利子、火災保険料など	67	72	5
2 移転費用	社会保障や他団体に交付して効果が出る補助金など	3,844	2,873	△ 971
(1) 補助金等	負担金、補助金など	2,512	1,525	△ 987
(2) 社会保障給付	児童手当、生活保護給付費など	782	789	7
(3) 他会計への繰出金	国保、介護会計等への繰出金	549	557	8
(4) その他	賠償金、公課費など	1	2	1
経常収益②	行政サービスの対価として住民が負担する使用料など	1,071	282	△ 789
1 使用料及び手数料	施設使用料、住民票交付手数料など	133	139	6
2 その他	財産貸付収入、雑入など	938	143	△ 795
純経常コスト③	① - ②	6,307	6,039	△ 268
臨時損失④	災害復旧事業費、資産除売却損など	44	227	183
臨時利益⑤	資産売却利益	20	7	△ 13
純行政コスト	③ + ④ - ⑤	6,331	6,259	△ 72

○ 経常費用の減少により、本年度の純行政コストは前年度対比7,200万円減少しました。

○ 補助金等について、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(2億2,000万円)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(1億2,400万円)を行った一方で、前年度に行った特別定額給付金給付事業(13億円)が皆減したことにより、経常費用が減少しました。

○ 経常収益の主な減少要因は、「その他」の災害復旧事業に係る国庫支出金の過年度収入が減少した(△6億7,000万円)ためです。

○ 臨時損失の主な増加要因は、災害復旧事業費が増加したためです。災害復旧に係る工事費については、70%を資産に、30%を臨時損失に計上しています。

### (3)－2純資産変動計算書(前年度対比)

#### 【一般会計等】

(単位:百万円)

項目	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
前年度末純資産残高		26,314	26,848	534
1 純行政コスト(△)	資産形成につながらない経常的な行政コスト	△ 6,331	△ 6,259	72
2 財源	税収、国・県補助金など	6,856	6,756	△ 100
(1) 税収等	税、譲与税、地方交付税、分担金、負担金、など	3,571	4,013	442
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金	3,285	2,743	△ 542
3 資産評価差額	資産の評価替による増減額	-	-	-
4 その他	寄附で受け入れた資産など	9	2	△ 7
本年度純資産変動額	本年度の純資産の増減額	534	499	△ 35
本年度末純資産残高		26,848	27,347	499

○ 税収等の主な増加要因は、普通交付税の増加によるものです。

令和2年度:8億2,754万円 令和3年度:11億1,692万円 前年度対比:+2億8,938万円

○ 国県等補助金について、本年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(2億2,000万円)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(1億2,400万円)を行った一方で、前年度に行った特別定額給付金給付事業(13億円)が皆減したことで、前年に比べ5億4,200万円減となりました。

## (4) - 2 資金収支計算書(前年度対比)

### 【一般会計等】

(単位: 百万円)

項目	主な内容	前年度	本年度	前年度対比
1 業務活動収支	経常的な行政サービス提供に係る収支	1,196	1,001	△ 195
(1) 業務支出	人件費、物件費、地方債支払利子など	6,198	5,110	△ 1,088
(2) 業務収入	税、国県補助金、使用料、手数料など	7,435	6,333	△ 1,102
(3) 臨時支出	災害復旧事業費	41	222	181
(4) 臨時収入	臨時的な収入	-	-	-
2 投資活動収支	資産形成や基金積立などの収支	△ 1,387	△ 638	749
(1) 投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金など	1,973	1,425	△ 548
(2) 投資活動収入	施設整備に充当した国県補助金や基金取崩収入など	586	787	201
3 財務活動収支	地方債の元金償還や地方債の発行収入	427	26	△ 401
(1) 財務活動支出	地方債の元金償還金	574	445	△ 129
(2) 財務活動収入	地方債の発行収入	1,001	471	△ 530
本年度資金収支額①	1～3の活動収支の合計	236	389	153
前年度末資金残高②	前年度末の資金残高	529	765	236
本年度末歳計外現金残高③	歳計外現金の残高	61	49	△ 12
本年度末現金預金残高	① + ② + ③	826	1,203	377

#### ○ 【本年度業務活動収支の主なもの】

支出: 私立保育園運営事業5億7,159万円、障害者自立支援事業2億6,074万円、下水道事業特別会計繰出金2億3,556万円

収入(国県補助金): 子どものための教育・保育給付費2億2,919万円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業2億2,250万円、道路橋梁災害復旧事業2億1,133万円

業務収入支出共に主な要因は、前年度に行った特別定額給付金の皆減(前年度13億円)によるものです。

#### ○ 【本年度投資活動収支の主なもの】

支出: 道路橋梁災害復旧事業4億9,256万円、都市防災総合推進事業2億5,019万円、財政調整基金積立金1億3,400万円

収入: 道路橋梁災害復旧事業4億205万円、都市防災総合推進事業1億2,509万円、社会資本道路整備事業2,349万円

支出の主な減額要因は、財政調整基金積立額の減額(△5億円)によるものです。

#### ○ 【本年度財務活動収支の主なもの】

収入: 臨時財政対策債2億6,294万円、道路橋梁災害復旧事業1億1,410万円

支出の主な減額要因は、町債元金繰上償還金の減少(△1億7,276万円)によるものです。

収入の主な減額要因は、小中学校トイレ整備事業の皆減(前年度: 1億5,070万円)によるものです。

## 令和3年度決算

### 財務書類の数値を用いた指標

### 3 財務書類の数値を用いた指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、町の財政状況を多角的に分析することが可能となります。

#### (1) 住民一人当たりの貸借対照表

住民一人当たりの金額での貸借対照表にすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

資産				負債			
				一般会計等	全体	連結	
一般会計等	2,796	(2,754)	42	一般会計等	669	(669)	0
全体	3,508	(3,486)	22	全体	880	(896)	-16
連結	3,599	(3,580)	19	連結	910	(925)	-15
※ ( )内は、昨年度数値 ※ 最右欄は前年度対比				純資産			
				一般会計等	2,127	(2,085)	42
				全体	2,628	(2,590)	38
				連結	2,689	(2,655)	34

※ 坂町の住民基本台帳人口 R03:12,858人(令和4年3月31日現在)

R02:12,875人(令和3年3月31日現在)

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
資産合計 ÷ 歳入総額	R03	4.3年	4.0年	3.5年
	R02	3.7年	3.6年	3.3年
	増減	0.6年	0.4年	0.2年

\* 数値が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

### (3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、建物など耐用年数のある償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$	R03	65.3%	62.1%	62.2%
	R02	64.0%	60.5%	60.7%
	増減	1.3%	1.6%	1.5%

\* 数値が高いほど、老朽化が進んでいます。

### (4) 純資産比率

現役世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\text{純資産} \div \text{資産合計}$	R03	76.1%	74.9%	74.7%
	R02	75.7%	74.3%	74.1%
	増減	0.4%	0.6%	0.6%

\* 数値が低いほど、将来世代に負担が先送りされています。

#### (5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来返済が必要な負債によってどれくらい調達したかを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{(\text{地方債} + \text{1年内償還予定地方債}) - \text{特例地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$	R03	16.1%	19.6%	19.6%
	R02	16.0%	19.8%	19.9%
	増減	0.1%	△0.2%	△0.3%

\* 数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高くなります。

#### (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\begin{aligned} &\text{業務活動収支} + \text{支払利息} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} \end{aligned}$	R03	5億8,061万円	8億6,939万円	8億1,289万円
	R02	5億196万円	8億9,901万円	9億6,220万円
	増減	7,865万円	△2,962万円	△1億4,931万円

\* ゼロ又はプラスであれば、持続可能な財政運営ができています。

### (7) 受益者負担比率(総負担率)

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

算定式	年度	一般会計等	全体	連結
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	R03	4.5%	5.9%	5.1%
	R02	14.5%	13.1%	11.2%
	増減	△10.0%	△7.2%	△6.1%
純粋な受益者負担である「使用料及び手数料」を分子で計算した場合(純負担率)	R03	2.2%	4.3%	3.7%
	R02	1.8%	3.8%	3.4%
	増減	0.4%	0.5%	0.3%

\* 数値が高いほど、受益者の負担割合が多くなります。

### (8) 債務償還比率

債務償還に充当できる、償還財源上限額に対する実質債務の比率を示しています。

算定式	年度	一般会計等
$\frac{\text{実質債務 (将来負担額 - 充当可能財源)}}{\text{償還財源上限額 (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)}}$	R03	309.2%
	R02	462.0%
	増減	△152.8%

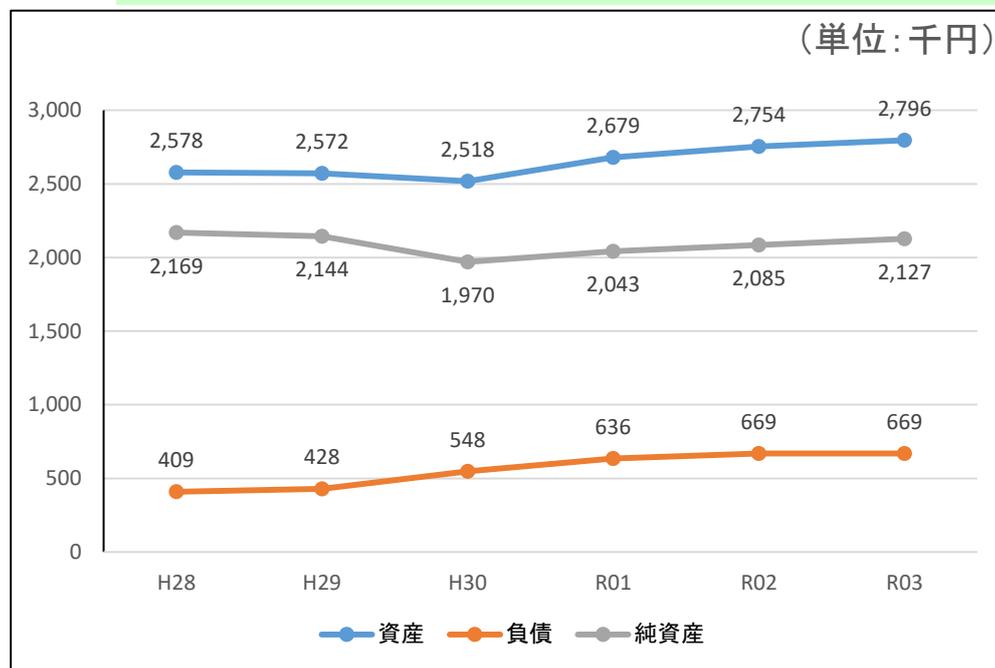
\* 数値が低いほど、返済能力が高くなります。

### 3-2 財務書類の数値を用いた指標(経年比較)

一般会計等に係る各指標について、平成28年度から比較しています。

#### (1) 住民一人当たりの貸借対照表

算定式： 資産合計÷住民基本台帳人口、負債合計÷住民基本台帳人口、純資産合計÷住民基本台帳人口



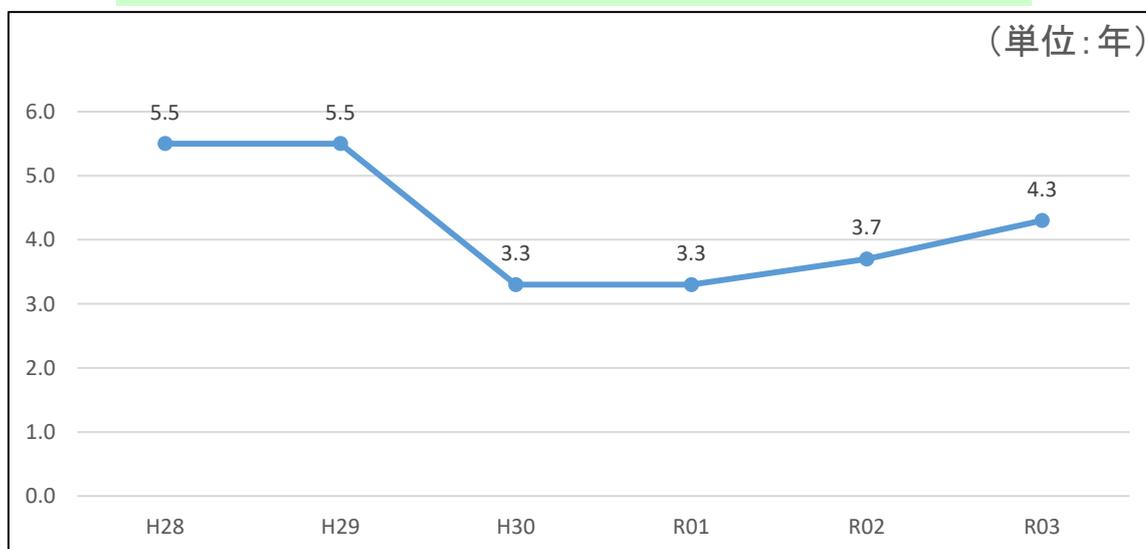
年度末住民基本台帳人口  
(3月31日)

平成28年度: 13,104人  
平成29年度: 13,194人  
平成30年度: 12,975人  
令和元年度: 12,877人  
令和2年度: 12,875人  
令和3年度: 12,858人

#### (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

算定式： 資産合計 ÷ 歳入総額

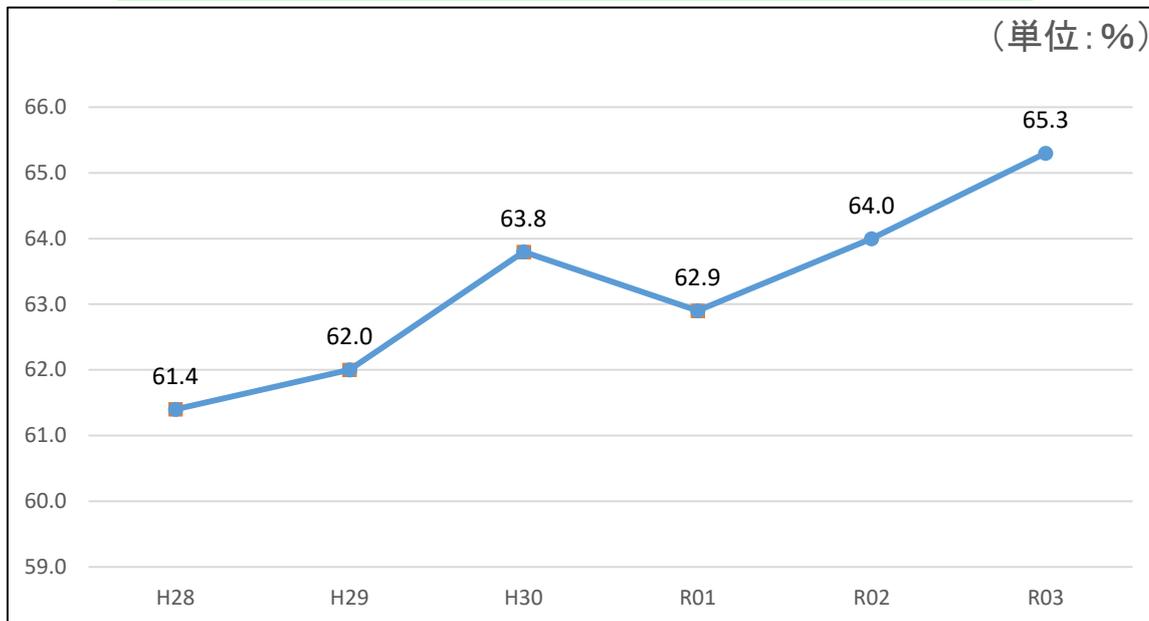


\* 数値が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

### (3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、建物など耐用年数のある償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

算定式： 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

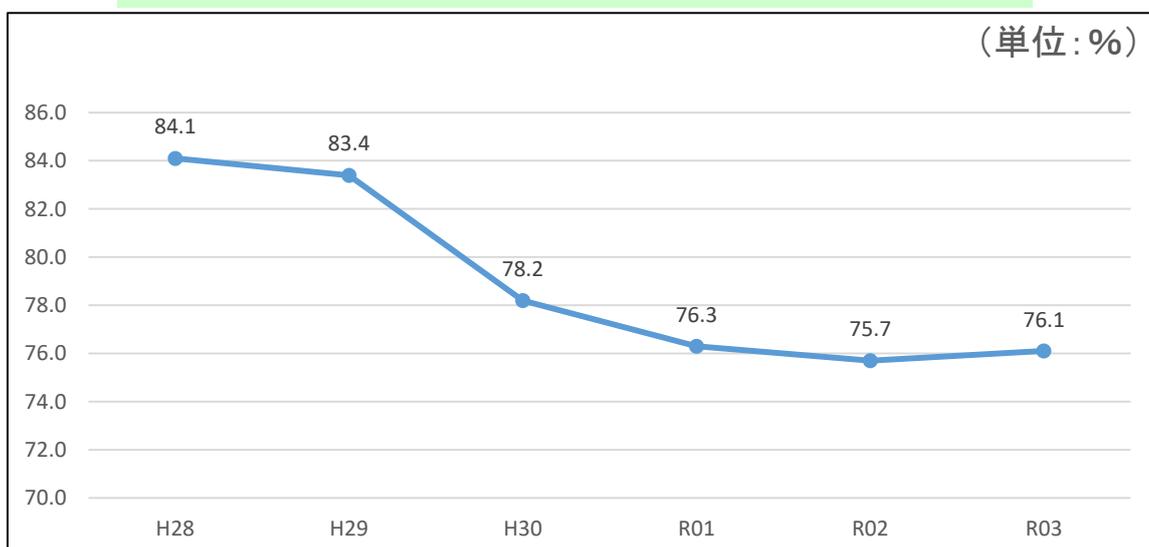


\* 数値が高いほど、老朽化が進んでいます。

### (4) 純資産比率

現役世代の負担によって、将来世代も利用可能な資源をどのくらい蓄積しているかを示しています。

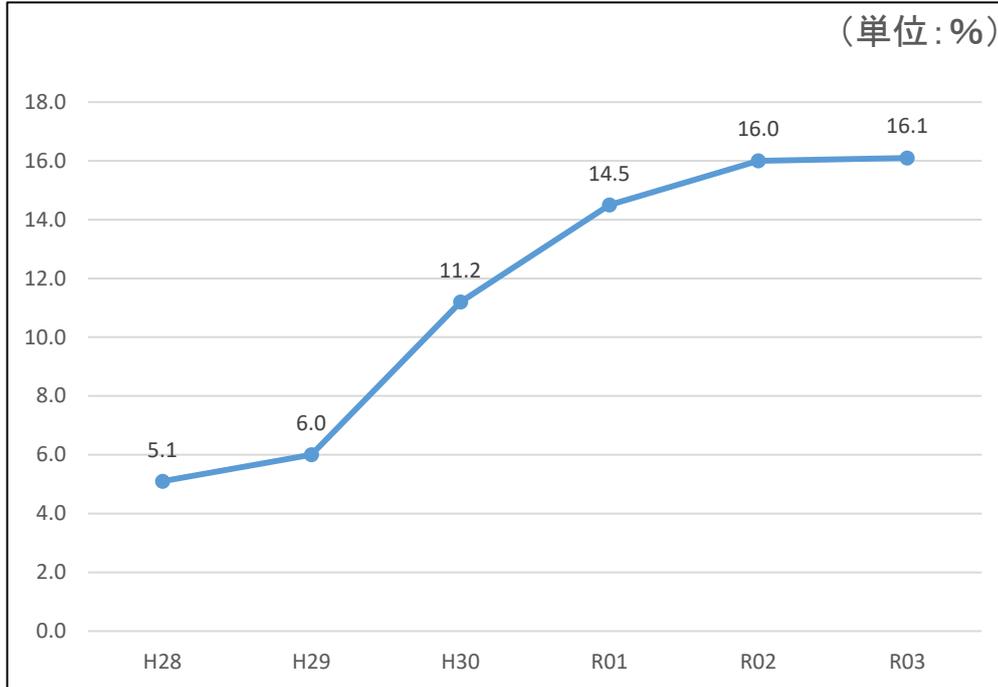
算定式： 純資産 ÷ 資産合計



\* 数値が低いほど、将来世代に負担が先送りされています。

### (5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等について、将来返済が必要な負債によってどれくらい調達したかを示しています。



算定式

$$\frac{(\text{地方債} + 1\text{年以内償還予定地方債}) - \text{特例地方債}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}}$$

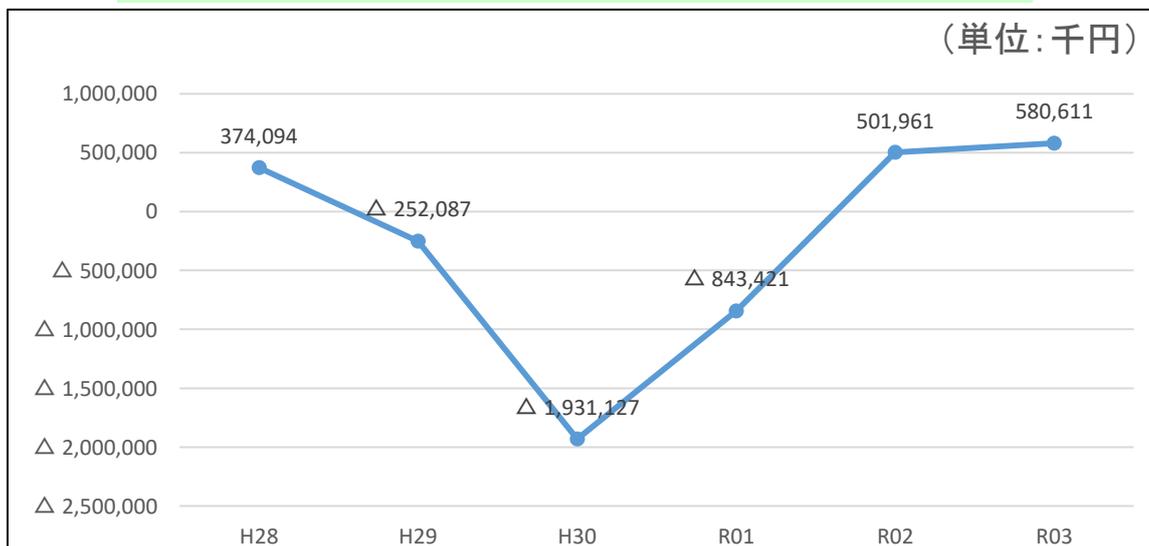
有形固定資産 + 無形固定資産

\* 数値が高いほど、将来世代が負担する割合が高くなります。

### (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示しています。

算定式: 業務活動収支 + 支払利息 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入

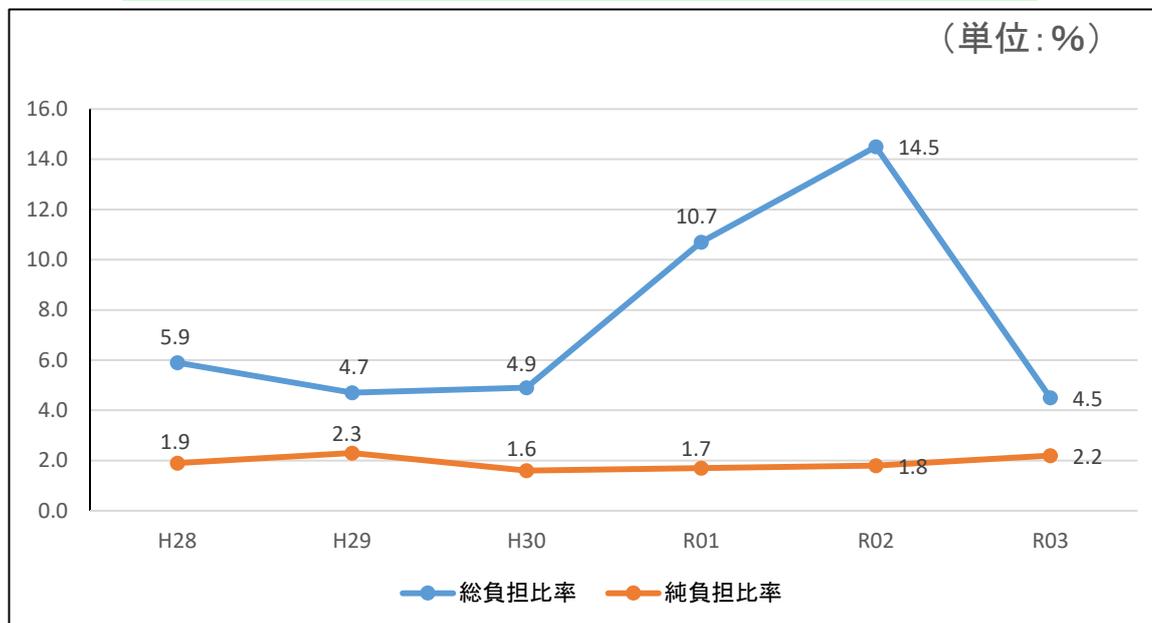


\* ゼロ又はプラスであれば、持続可能な財政運営ができています。

## (7) 受益者負担比率

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示しています。

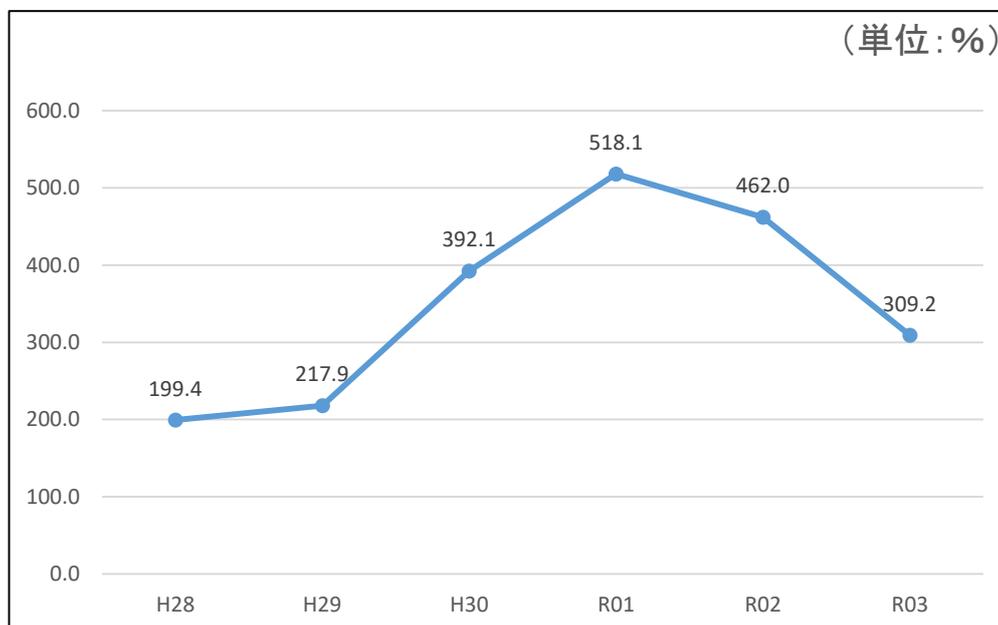
算定式：  
 【総負担比率】経常収益 ÷ 経常費用  
 【純負担比率】使用料及び手数料 ÷ 経常費用



\* 数値が高いほど、受益者の負担割合が多くなります。

## (8) 債務償還比率

債務償還に充当できる、償還財源上限額に対する実質債務の比率を示しています。



算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

\* 数値が低いほど、返済能力が高くなります。



## 5 資料編

### (1) 財務書類

- ① 一般会計等財務書類4表
- ② 全体財務書類4表
- ③ 連結財務書類4表

### (2) 財務書類注記

- ① 一般会計等財務書類注記
- ② 全体財務書類注記
- ③ 連結財務書類注記

### (3) 附属明細書

- ① 一般会計等財務書類附属明細書
- ② 全体財務書類附属明細書
- ③ 連結財務書類附属明細書

## 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,106,655,183	固定負債	7,796,471,162
有形固定資産	29,139,198,017	地方債	7,393,143,162
事業用資産	15,093,147,376	長期未払金	-
土地	6,033,064,645	退職手当引当金	403,328,000
立木竹	730,100,994	損失補償等引当金	-
建物	17,310,809,019	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,662,660,645	流動負債	806,104,257
工作物	1,350,815,292	1年内償還予定地方債	700,888,784
工作物減価償却累計額	△ 1,048,714,400	未払金	-
船舶	605,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,457,525
航空機	-	預り金	48,757,948
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,602,575,419
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	379,127,471	固定資産等形成分	34,735,803,550
インフラ資産	13,781,402,890	余剰分(不足分)	△ 7,389,135,170
土地	2,879,267,370		
建物	115,666,500		
建物減価償却累計額	△ 48,840,395		
工作物	34,111,587,258		
工作物減価償却累計額	△ 23,887,025,593		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	610,747,750		
物品	502,842,412		
物品減価償却累計額	△ 238,194,661		
無形固定資産	3,870,400		
ソフトウェア	-		
その他	3,870,400		
投資その他の資産	2,963,586,766		
投資及び出資金	12,393,558		
有価証券	-		
出資金	12,393,558		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	73,417,792		
長期貸付金	58,340,000		
基金	2,820,059,180		
減債基金	46,290,000		
その他	2,773,769,180		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 623,764		
流動資産	3,842,588,616		
現金預金	1,203,057,945		
未収金	10,677,833		
短期貸付金	8,332,000		
基金	2,620,816,367		
財政調整基金	2,574,027,296		
減債基金	46,789,071		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 295,529		
資産合計	35,949,243,799	純資産合計	27,346,668,380
		負債及び純資産合計	35,949,243,799

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,321,036,532
業務費用	3,448,502,505
人件費	1,013,145,125
職員給与費	770,333,433
賞与等引当金繰入額	56,457,525
退職手当引当金繰入額	-
その他	186,354,167
物件費等	2,362,879,721
物件費	1,084,904,777
維持補修費	62,503,417
減価償却費	1,215,471,527
その他	-
その他の業務費用	72,477,659
支払利息	21,018,254
徴収不能引当金繰入額	-
その他	51,459,405
移転費用	2,872,534,027
補助金等	1,525,187,079
社会保障給付	788,394,320
他会計への繰出金	556,627,800
その他	2,324,828
経常収益	282,492,305
使用料及び手数料	139,490,632
その他	143,001,673
純経常行政コスト	6,038,544,227
臨時損失	227,059,240
災害復旧事業費	221,669,240
資産除売却損	5,390,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,523,695
資産売却益	6,523,695
その他	-
純行政コスト	6,259,079,772

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,848,274,235	34,608,598,880	△ 7,760,324,645
純行政コスト(△)	△ 6,259,079,772		△ 6,259,079,772
財源	6,755,652,616		6,755,652,616
税収等	4,012,968,105		4,012,968,105
国県等補助金	2,742,684,511		2,742,684,511
本年度差額	496,572,844		496,572,844
固定資産等の変動(内部変動)		125,383,369	△ 125,383,369
有形固定資産等の増加		1,158,673,683	△ 1,158,673,683
有形固定資産等の減少		△ 1,220,942,749	1,220,942,749
貸付金・基金等の増加		298,164,013	△ 298,163,016
貸付金・基金等の減少		△ 110,511,578	110,510,581
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,821,301	1,821,301	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	498,394,145	127,204,670	371,189,475
本年度末純資産残高	27,346,668,380	34,735,803,550	△ 7,389,135,170

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,110,196,705
業務費用支出	2,237,662,678
人件費支出	1,019,461,829
物件費等支出	1,147,408,194
支払利息支出	21,018,254
その他の支出	49,774,401
移転費用支出	2,872,534,027
補助金等支出	1,525,187,079
社会保障給付支出	788,394,320
他会計への繰出支出	556,627,800
その他の支出	2,324,828
業務収入	6,333,454,134
税収等収入	4,032,372,335
国県等補助金収入	2,041,696,148
使用料及び手数料収入	139,531,632
その他の収入	119,854,019
臨時支出	221,669,240
災害復旧事業費支出	221,669,240
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,001,588,189</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,425,244,683
公共施設等整備費支出	1,158,673,683
基金積立金支出	227,571,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	786,851,351
国県等補助金収入	700,988,363
基金取崩収入	31,173,100
貸付金元金回収収入	48,084,971
資産売却収入	6,604,917
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 638,393,332</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	445,067,765
地方債償還支出	445,067,765
その他の支出	-
財務活動収入	471,138,000
地方債発行収入	471,138,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>26,070,235</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>389,265,092</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>765,034,905</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,154,299,997</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>61,031,550</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 12,273,602</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>48,757,948</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,203,057,945</b>

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,069,337,136	固定負債	10,152,499,260
有形固定資産	37,919,215,536	地方債等	9,749,171,260
事業用資産	15,093,147,376	長期未払金	-
土地	6,033,064,645	退職手当引当金	403,328,000
立木竹	730,100,994	損失補償等引当金	-
建物	17,310,809,019	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,662,660,645	流動負債	1,165,778,880
工作物	1,350,815,292	1年内償還予定地方債等	1,059,852,673
工作物減価償却累計額	△ 1,048,714,400	未払金	-
船舶	605,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,168,259
航空機	-	預り金	48,757,948
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,318,278,140
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	379,127,471	固定資産等形成分	43,698,485,503
インフラ資産	22,298,458,503	余剰分(不足分)	△ 9,907,950,928
土地	2,947,385,753		
建物	597,351,700		
建物減価償却累計額	△ 179,709,707		
工作物	51,152,676,886		
工作物減価償却累計額	△ 32,924,604,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	705,358,202		
物品	1,097,266,162		
物品減価償却累計額	△ 569,656,505		
無形固定資産	3,870,400		
ソフトウェア	-		
その他	3,870,400		
投資その他の資産	3,146,251,200		
投資及び出資金	12,393,558		
有価証券	-		
出資金	12,393,558		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	139,186,468		
長期貸付金	58,340,000		
基金	2,939,705,813		
減債基金	46,290,000		
その他	2,893,415,813		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,374,639		
流動資産	4,039,475,579		
現金預金	1,390,557,561		
未収金	20,309,619		
短期貸付金	8,332,000		
基金	2,620,816,367		
財政調整基金	2,574,027,296		
減債基金	46,789,071		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 539,968		
繰延資産	-		
資産合計	45,108,812,715	純資産合計	33,790,534,575
		負債及び純資産合計	45,108,812,715

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,055,479,101
業務費用	4,067,208,652
人件費	1,031,009,489
職員給与費	782,028,869
賞与等引当金繰入額	57,168,259
退職手当引当金繰入額	-
その他	191,812,361
物件費等	2,874,922,860
物件費	1,206,080,451
維持補修費	74,439,077
減価償却費	1,594,403,332
その他	-
その他の業務費用	161,276,303
支払利息	67,470,411
徴収不能引当金繰入額	1,998,045
その他	91,807,847
移転費用	4,988,270,449
補助金等	4,176,786,801
社会保障給付	788,402,120
他会計への繰出金	-
その他	23,081,528
経常収益	532,773,575
使用料及び手数料	388,105,950
その他	144,667,625
純経常行政コスト	8,522,705,526
臨時損失	231,649,540
災害復旧事業費	226,259,540
資産除売却損	5,390,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,523,695
資産売却益	6,523,695
その他	-
純行政コスト	8,747,831,371

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,351,397,695	43,870,592,929	△ 10,519,195,234
純行政コスト(△)	△ 8,747,831,371		△ 8,747,831,371
財源	9,185,415,050		9,185,415,050
税金等	4,956,595,480		4,956,595,480
国県等補助金	4,228,819,570		4,228,819,570
本年度差額	437,583,679		437,583,679
固定資産等の変動(内部変動)		△ 173,928,727	173,928,727
有形固定資産等の増加		1,240,540,083	△ 1,240,540,083
有形固定資産等の減少		△ 1,599,874,554	1,599,874,554
貸付金・基金等の増加		310,453,097	△ 310,452,100
貸付金・基金等の減少		△ 125,047,353	125,046,356
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,821,301	1,821,301	
その他	△ 268,100	-	△ 268,100
本年度純資産変動額	439,136,880	△ 172,107,426	611,244,306
本年度末純資産残高	33,790,534,575	43,698,485,503	△ 9,907,950,928

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,463,831,317
業務費用支出	2,475,560,868
人件費支出	1,037,448,086
物件費等支出	1,280,519,528
支払利息支出	67,470,411
その他の支出	90,122,843
移転費用支出	4,988,270,449
補助金等支出	4,176,786,801
社会保障給付支出	788,402,120
他会計への繰出支出	-
その他の支出	23,081,528
業務収入	8,973,346,509
税収等収入	4,978,491,462
国県等補助金収入	3,485,309,807
使用料及び手数料収入	388,153,474
その他の収入	121,391,766
臨時支出	226,259,540
災害復旧事業費支出	226,259,540
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,283,255,652</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,507,111,083
公共施設等整備費支出	1,240,540,083
基金積立金支出	227,571,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	829,372,751
国県等補助金収入	743,509,763
基金取崩収入	31,173,100
貸付金元金回収収入	48,084,971
資産売却収入	6,604,917
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 677,738,332</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	805,703,022
地方債等償還支出	805,703,022
その他の支出	-
財務活動収入	630,438,000
地方債等発行収入	630,438,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 175,265,022</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>430,252,298</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>911,547,315</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,341,799,613</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>61,031,550</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 12,273,602</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>48,757,948</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,390,557,561</b>

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

連結	科目	金額	科目	金額
	<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
	固定資産	42,089,552,721	固定負債	10,480,314,163
	有形固定資産	38,714,158,763	地方債等	9,925,368,514
	事業用資産	15,852,758,020	長期未払金	-
	土地	6,441,235,393	退職手当引当金	554,945,649
	立木竹	730,100,994	損失補償等引当金	-
	建物	18,079,237,845	その他	-
	建物減価償却累計額	△ 10,348,423,398	流動負債	1,213,516,971
	工作物	1,724,149,703	1年内償還予定地方債等	1,076,859,018
	工作物減価償却累計額	△ 1,153,274,988	未払金	-
	船舶	605,000	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	29,632,372
	浮標等	-	前受収益	-
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,418,723
	航空機	-	預り金	49,606,858
	航空機減価償却累計額	-	その他	-
	その他	-	負債合計	11,693,831,134
	その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
	建設仮勘定	379,127,471	固定資産等形成分	44,727,226,675
	インフラ資産	22,333,064,433	余剰分(不足分)	△ 10,147,891,297
	土地	2,981,622,431	他団体出資等分	-
	建物	597,385,465		
	建物減価償却累計額	△ 179,743,472		
	工作物	51,154,523,144		
	工作物減価償却累計額	△ 32,926,081,337		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	705,358,202		
	物品	1,098,485,249		
	物品減価償却累計額	△ 570,148,939		
	無形固定資産	4,063,790		
	ソフトウェア	193,390		
	その他	3,870,400		
	投資その他の資産	3,371,330,168		
	投資及び出資金	7,393,558		
	有価証券	-		
	出資金	7,393,558		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	139,709,159		
	長期貸付金	58,340,000		
	基金	3,164,273,188		
	減債基金	46,290,000		
	その他	3,117,983,188		
	その他	5,000,000		
	徴収不能引当金	△ 3,385,737		
	流動資産	4,183,613,791		
	現金預金	1,496,467,194		
	未収金	20,383,855		
	短期貸付金	8,332,000		
	基金	2,629,341,954		
	財政調整基金	2,582,552,883		
	減債基金	46,789,071		
	棚卸資産	29,632,372		
	その他	-		
	徴収不能引当金	△ 543,584		
	繰延資産	-		
	資産合計	46,273,166,512	純資産合計	34,579,335,378
			負債及び純資産合計	46,273,166,512

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,807,061,976
業務費用	4,315,350,901
人件費	1,106,256,857
職員給与費	786,200,045
賞与等引当金繰入額	57,418,723
退職手当引当金繰入額	70,447,092
その他	192,190,997
物件費等	2,991,203,143
物件費	1,222,513,329
維持補修費	103,868,575
減価償却費	1,620,402,025
その他	44,419,214
その他の業務費用	217,890,901
支払利息	67,836,388
徴収不能引当金繰入額	2,007,849
その他	148,046,664
移転費用	6,491,711,075
補助金等	5,679,748,643
社会保障給付	788,402,120
他会計への繰出金	-
その他	23,560,312
経常収益	554,017,954
使用料及び手数料	400,531,138
その他	153,486,816
純経常行政コスト	10,253,044,022
臨時損失	231,652,714
災害復旧事業費	226,259,540
資産除売却損	5,393,174
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,523,695
資産売却益	6,523,695
その他	-
純行政コスト	10,478,173,041

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,178,840,764	44,873,459,903	△ 10,694,619,139	-
純行政コスト(△)	△ 10,478,173,041		△ 10,478,173,041	-
財源	10,874,511,627		10,874,511,627	-
税収等	5,759,204,182		5,759,204,182	-
国県等補助金	5,115,307,445		5,115,307,445	-
本年度差額	396,338,586		396,338,586	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 196,479,461	196,479,461	
有形固定資産等の増加		1,270,152,147	△ 1,270,152,147	
有形固定資産等の減少		△ 1,640,716,064	1,640,716,064	
貸付金・基金等の増加		315,411,344	△ 315,410,347	
貸付金・基金等の減少		△ 141,326,888	141,325,891	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,183,864	△ 1,183,864		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,607,992	3,174,939	2,433,053	
その他	△ 268,100	48,255,158	△ 48,523,258	
本年度純資産変動額	400,494,614	△ 146,233,228	546,727,842	-
本年度末純資産残高	34,579,335,378	44,727,226,675	△ 10,147,891,297	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,184,307,206
業務費用支出	2,611,290,978
人件費支出	1,041,141,002
物件費等支出	1,355,961,476
支払利息支出	67,836,388
その他の支出	146,352,112
移転費用支出	6,573,016,228
補助金等支出	5,679,745,766
社会保障給付支出	788,402,120
他会計への繰出支出	-
その他の支出	104,868,342
業務収入	10,654,364,144
税金等収入	5,761,518,330
国県等補助金収入	4,362,195,122
使用料及び手数料収入	400,572,838
その他の収入	130,077,854
臨時支出	226,259,540
災害復旧事業費支出	226,259,540
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,243,797,398</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,541,484,638
公共施設等整備費支出	1,270,152,147
基金積立金支出	232,332,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	856,725,843
国県等補助金収入	753,112,323
基金取崩収入	46,315,337
貸付金元金回収収入	48,084,971
資産売却収入	6,604,917
その他の収入	2,608,295
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 684,758,795</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	822,676,560
地方債等償還支出	822,676,560
その他の支出	-
財務活動収入	664,696,146
地方債等発行収入	647,722,608
その他の収入	16,973,538
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 157,980,414</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>401,058,189</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,043,534,216</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>3,112,331</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,447,704,736</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>61,073,231</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 12,309,482</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 1,291</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>48,762,458</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,496,467,194</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

※徴収不能引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

#### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

### 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

#### (1) 会計対象範囲

一般会計

#### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

#### (3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

#### (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.5	—

#### (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

21,685千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	10,486,410千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	14,073,576千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△3,587,166千円

② その他比率算定に必要な情報

元利償還金	451,906千円
準元利償還金	234,730千円
標準財政規模	3,892,867千円
特定財源の額	32,160千円
地方交付税措置算入公債費等の額	500,897千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,022,606千円
投資活動収支	△638,393千円
基礎的財政収支	384,213千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,022,606千円
投資活動収支	△441,995千円
基礎的財政収支	580,611千円

(13) 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,356,478千円	7,202,178千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	8,356,478千円	7,202,178千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）765,035千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	1,001,588千円
投資活動収入の国県等補助金収入	700,988千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	42,961千円
減価償却費	△1,215,472千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△56,458千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	19,994千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1,838千円
資産除売却益（損）	1,134千円
純資産変動計算書の本年度差額	496,573千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

※徴収不能引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取

引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

### (3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—
安芸地区衛生施設管理組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.10%
安芸地区衛生施設管理組合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.91%
広島県海田高等学校財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.94%
広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.85%
広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.50%
広島県市町総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
広島県市町総合事務組合（公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.04%
坂町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

- ① 地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。

② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

### (3) 一 連結財務書類附属明細書

【様式第5号】

#### 附属明細書(一般会計等)

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,555,880,178	248,723,465	81,222	25,804,522,421	10,711,375,045	445,418,449	15,093,147,376
土地	6,021,566,308	11,579,559	81,222	6,033,064,645	0	0	6,033,064,645
立木竹	730,100,994	0	0	730,100,994	0	0	730,100,994
建物	17,257,497,519	53,311,500	0	17,310,809,019	9,662,660,645	417,654,675	7,648,148,374
工作物	1,324,516,492	26,298,800	0	1,350,815,292	1,048,714,400	27,763,774	302,100,892
船舶	0	605,000	0	605,000	0	0	605,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,198,865	156,928,606	0	379,127,471	0	0	379,127,471
インフラ資産	36,831,554,159	1,270,022,409	384,307,690	37,717,268,878	23,935,865,988	699,961,763	13,781,402,890
土地	2,835,701,439	43,565,931	0	2,879,267,370	0	0	2,879,267,370
建物	69,268,500	46,398,000	0	115,666,500	48,840,395	1,213,900	66,826,105
工作物	33,453,878,900	657,708,358	0	34,111,587,258	23,887,025,593	698,747,863	10,224,561,665
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	472,705,320	522,350,120	384,307,690	610,747,750	0	0	610,747,750
物品	482,175,612	20,666,800	0	502,842,412	238,194,661	70,091,315	264,647,751
合計	62,869,609,949	1,539,412,674	384,388,912	64,024,633,711	34,885,435,694	1,215,471,527	29,139,198,017

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,612,282,254	6,414,410,960	252,418,122	769,183,123	869,235,154	121,510,690	2,054,107,073	15,093,147,376
土地	1,179,284,038	2,962,233,604	148,836,036	596,488,663	100,968,896	55,310,388	989,943,020	6,033,064,645
立木竹	0	0	0	0	730,100,994	0	0	730,100,994
建物	3,051,436,171	3,285,275,938	77,953,206	172,694,460	407,258	5,506,231	1,054,875,110	7,648,148,374
工作物	40,192,580	166,901,418	25,628,880	0	0	60,089,071	9,288,943	302,100,892
船舶	0	0	0	0	0	605,000	0	605,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	341,369,465	0	0	0	37,758,006	0	0	379,127,471
インフラ資産	13,655,835,502	14,729,476	83,975,280	3	0	6,208,202	20,654,427	13,781,402,890
土地	2,775,330,660	0	83,975,280	3	0	0	19,961,427	2,879,267,370
建物	55,733,205	11,092,900	0	0	0	0	0	66,826,105
工作物	10,214,023,887	3,636,576	0	0	0	6,208,202	693,000	10,224,561,665
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	610,747,750	0	0	0	0	0	0	610,747,750
物品	7,722,092	197,305,269	2,849,297	8,886,518	0	19,081,330	28,803,245	264,647,751
合計	18,275,839,848	6,626,445,705	339,242,699	778,069,644	869,235,154	146,800,222	2,103,564,745	29,139,198,017

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
坂町土地開発公社	5,000,000	115,983,667	30,476,772	85,506,895	5,000,000	100.000	85,506,895	0	5,000,000
合計	5,000,000	115,983,667	30,476,772	85,506,895	5,000,000		85,506,895	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	1,630,000	375,364,792,926	364,309,575,285	11,055,217,641	5,197,560,000	0.031	3,427,117	0	1,630,000	1,630,000
広島県漁業信用基金協会	2,500,000	2,904,634,677	2,008,316,940	896,317,737	735,100,000	0.340	3,047,480	0	2,500,000	2,500,000
広島県農業共済組合連合会	23,558	15,424,377,146	3,514,444,365	11,909,932,781	5,799,565,656	0.0004	47,640	0	23,558	23,558
広島県信用保証協会	1,890,000	964,092,290,644	906,964,883,352	57,127,407,292	5,868,684,562	0.032	18,280,770	0	1,890,000	1,890,000
広島県環境保全公社	150,000	5,254,466,228	613,711,413	4,640,754,815	300,000,000	0.050	2,320,377	0	150,000	150,000
地方公営企業等金融機構	1,200,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.007	25,767,280	0	1,200,000	1,200,000
合計	7,393,558	26,197,905,561,621	25,744,171,931,355	453,733,630,266	34,502,910,218		52,890,664	0	7,393,558	7,393,558

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,574,027,296	0	0	0	2,574,027,296	2,574,027,296
減債基金	93,079,071	0	0	0	93,079,071	93,079,071
地域福祉基金	101,113,687	100,000,000	0	0	201,113,687	201,113,687
大規模事業基金	1,478,300,416	800,000,000	0	0	2,278,300,416	2,278,300,416
浮消波堤維持管理基金	289,900	0	0	0	289,900	289,900
海外研修基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	11,744,714	0	0	0	11,744,714	11,744,714
ふるさと応援基金	689,506	0	0	0	689,506	689,506
まち・ひと・しごと創生基金	13,041,422	0	0	0	13,041,422	13,041,422
太陽光発電設備維持管理基金	1,503,237	0	0	0	1,503,237	1,503,237
平成30年7月豪雨災害復興基金	43,033,000	0	0	0	43,033,000	43,033,000
森林環境譲与税基金	2,665,000	0	0	0	2,665,000	2,665,000
公立学校情報機器整備基金	80,000,000	0	0	0	80,000,000	80,000,000
土地開発基金	72,411,378	0	53,976,920	0	126,388,298	126,388,298
合計	4,486,898,627	900,000,000	53,976,920	0	5,440,875,547	5,440,875,547

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
小規模特別養護老人ホーム整備貸付金	58,340,000	0	8,332,000	0	66,672,000
単純合計	58,340,000	0	8,332,000	0	66,672,000
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	58,340,000	0	8,332,000	0	66,672,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付	42,053,778	0
小計	42,053,778	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町 民 税	17,013,056	385,005
固定資産税	13,391,478	171,598
軽自動車税	753,630	8,048
負担金	205,850	59,113
その他の未収金		
小計	31,364,014	623,764
単純合計	73,417,792	623,764
相殺消去	0	0
合計	73,417,792	623,764

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付	183,444	0
小計	183,444	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町 民 税	4,358,475	206,565
固定資産税	4,098,400	35,115
軽自動車税	276,000	0
負担金	54,050	0
その他の未収金		
使 用 料	391,600	0
雑 入	1,315,864	53,849
小計	10,494,389	295,529
単純合計	10,677,833	295,529
相殺消去	0	0
合計	10,677,833	295,529

## (2)負債項目の明細

### ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	599,690,927	54,499,099	564,290,927	0	33,900,000	0	0	0	1,500,000
公営住宅建設	188,566,169	21,627,246	188,566,169	0	0	0	0	0	0
災害復旧	2,833,013,127	270,739,623	2,794,813,127	0	38,200,000	0	0	0	0
教育・福祉施設	383,717,178	26,197,514	383,717,178	0	0	0	0	0	0
一般単独事業債	533,646,277	41,185,689	1,406,983	250,736,544	216,982,750	0	0	0	64,520,000
その他	148,251,000	0	148,251,000	0	0	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	3,375,283,112	280,456,319	2,939,451,734	435,831,378	0	0	0	0	0
減税補てん債	18,949,156	6,183,294	18,949,156	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,915,000	0	12,915,000	0	0	0	0	0	0
合計	8,094,031,946	700,888,784	7,052,361,274	686,567,922	289,082,750	0	0	0	66,020,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,094,031,946	7,801,083,935	117,397,997	175,550,014	0	0	0	0	0.25%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,094,031,946	700,888,784	762,705,031	800,067,011	795,094,337	773,772,979	2,991,894,788	960,020,335	309,588,681	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,079,763	0	2,322,680	1,837,790	919,293
退職手当引当金	423,322,000	0	0	19,994,000	403,328,000
賞与等引当金	62,774,229	56,457,525	62,774,229	0	56,457,525
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	491,175,992	56,457,525	65,096,909	21,831,790	460,704,818

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	海岸保全施設県営工事		43,956,963	建設事業負担金(港湾・現年)
	海岸保全施設県営工事		20,447,000	建設事業負担金(港湾・繰越)
	急傾斜地県営工事		1,867,000	令和3年度建設事業負担金(急傾斜・繰越)
	広島市水道水源開発費等		907,428	令和3年度 水道水源開発等負担金
	急傾斜地県営工事		754,055	令和3年度建設事業負担金(急傾斜・現年)
	県道坂小屋浦線道路事業県営工事		640,000	令和3年度建設事業負担金(街路・繰越)
	広島空港整備事業		204,443	令和3年度広島空港整備事業負担金
	計		68,776,889	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金		219,900,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費		170,361,373	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金
	横浜若竹こども園施設型給付費		152,387,240	横浜若竹こども園施設型給付
	坂みみょう保育園施設型給付費		135,533,710	坂みみょう保育園施設型給付費
	なぎさ若竹こども園施設型給付費		127,803,180	なぎさ若竹こども園施設型給付費
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		124,000,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	安芸地区衛生施設管理組合		102,942,776	令和3年度安芸地区広域ごみ焼却場事業 負担金
	小屋浦みみょう保育園施設型給付費		86,146,490	小屋浦みみょう保育園施設型給付費
	広島県市町総合事務組合		60,317,000	令和3年度 退職手当普通負担金
	その他		277,018,421	
	計		1,456,410,190	
単純合計			1,525,187,079	
相殺消去			0	
合計			1,525,187,079	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町 税	2,177,427,309	
		地方譲与税	31,166,292	
		利子割交付金	1,480,000	
		配当割交付金	9,354,000	
		株式等譲渡所得割交付金	10,140,000	
		法人事業税交付金	48,406,000	
		地方消費税交付金	330,004,000	
		環境性能割交付金	3,704,000	
		地方特例交付金	40,682,000	
		地方交付税	1,252,387,000	
		交通安全対策特別交付金	2,089,000	
		分担金及び負担金	55,256,143	
		寄 附 金	50,310,645	
		繰 入 金	561,716	
		小計	4,012,968,105	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	660,439,663
			都道府県支出金	40,548,700
			計	700,988,363
		経常的補助金	国庫支出金	1,617,923,132
			県支出金	423,773,016
			計	2,041,696,148
	小計	2,742,684,511		
	合計	6,755,652,616		
単純合計	税収等	4,012,968,105		
	国県等補助金	2,742,684,511		
相殺消去	税収等	0		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	4,012,968,105		
	国県等補助金	2,742,684,511		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,259,079,772	2,041,696,148	316,476,020	2,645,420,342	1,255,487,262
有形固定資産等の増加	1,158,673,683	700,988,363	154,661,980	303,023,340	0
貸付金・基金等の増加	298,164,013	0	0	298,164,013	0
その他	0	0	0	0	0
合計	7,715,917,468	2,742,684,511	471,138,000	3,246,607,695	1,255,487,262

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,203,057,945
合計	1,203,057,945

### (3) 一 連結財務書類附属明細書

【様式第5号】

#### 附属明細書(全体)

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,555,880,178	248,723,465	81,222	25,804,522,421	10,711,375,045	445,418,449	15,093,147,376
土地	6,021,566,308	11,579,559	81,222	6,033,064,645	0	0	6,033,064,645
立木竹	730,100,994	0	0	730,100,994	0	0	730,100,994
建物	17,257,497,519	53,311,500	0	17,310,809,019	9,662,660,645	417,654,675	7,648,148,374
工作物	1,324,516,492	26,298,800	0	1,350,815,292	1,048,714,400	27,763,774	302,100,892
船舶	0	605,000	0	605,000	0	0	605,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,198,865	156,928,606	0	379,127,471	0	0	379,127,471
インフラ資産	54,435,191,422	1,351,888,809	384,307,690	55,402,772,541	33,104,314,038	1,050,365,144	22,298,458,503
土地	2,903,819,822	43,565,931	0	2,947,385,753	0	0	2,947,385,753
建物	550,953,700	46,398,000	0	597,351,700	179,709,707	10,847,604	417,641,993
工作物	50,479,941,428	672,735,458	0	51,152,676,886	32,924,604,331	1,039,517,540	18,228,072,555
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	500,476,472	589,189,420	384,307,690	705,358,202	0	0	705,358,202
物品	1,076,599,362	20,666,800	0	1,097,266,162	569,656,505	98,619,739	527,609,657
合計	81,067,670,962	1,621,279,074	384,388,912	82,304,561,124	44,385,345,588	1,594,403,332	37,919,215,536

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,612,282,254	6,414,410,960	252,418,122	769,183,123	869,235,154	121,510,690	2,054,107,073	15,093,147,376
土地	1,179,284,038	2,962,233,604	148,836,036	596,488,663	100,968,896	55,310,388	989,943,020	6,033,064,645
立木竹	0	0	0	0	730,100,994	0	0	730,100,994
建物	3,051,436,171	3,285,275,938	77,953,206	172,694,460	407,258	5,506,231	1,054,875,110	7,648,148,374
工作物	40,192,580	166,901,418	25,628,880	0	0	60,089,071	9,288,943	302,100,892
船舶	0	0	0	0	0	605,000	0	605,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	341,369,465	0	0	0	37,758,006	0	0	379,127,471
インフラ資産	22,172,891,115	14,729,476	83,975,280	3	0	6,208,202	20,654,427	22,298,458,503
土地	2,843,449,043	0	83,975,280	3	0	0	19,961,427	2,947,385,753
建物	406,549,093	11,092,900	0	0	0	0	0	417,641,993
工作物	18,217,534,777	3,636,576	0	0	0	6,208,202	693,000	18,228,072,555
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	705,358,202	0	0	0	0	0	0	705,358,202
物品	270,492,433	197,305,269	2,849,297	8,886,518	0	19,081,330	28,994,810	527,609,657
合計	27,055,665,802	6,626,445,705	339,242,699	778,069,644	869,235,154	146,800,222	2,103,756,310	37,919,215,536

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
坂町土地開発公社	5,000,000	115,983,667	30,476,772	85,506,895	5,000,000	100.000	85,506,895	0	5,000,000
合計	5,000,000	115,983,667	30,476,772	85,506,895	5,000,000		85,506,895	0	5,000,000

#### 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
広島県農業信用基金協会	1,630,000	375,364,792,926	364,309,575,285	11,055,217,641	5,197,560,000	0.031	3,427,117	0	1,630,000	1,630,000
広島県漁業信用基金協会	2,500,000	2,904,634,677	2,008,316,940	896,317,737	735,100,000	0.340	3,047,480	0	2,500,000	2,500,000
広島県農業共済組合連合会	23,558	15,424,377,146	3,514,444,365	11,909,932,781	5,799,565,656	0.0004	47,640	0	23,558	23,558
広島県信用保証協会	1,890,000	964,092,290,644	906,964,883,352	57,127,407,292	5,868,684,562	0.032	18,280,770	0	1,890,000	1,890,000
広島県環境保全公社	150,000	5,254,466,228	613,711,413	4,640,754,815	300,000,000	0.050	2,320,377	0	150,000	150,000
地方公営企業等金融機構	1,200,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.007	25,767,280	0	1,200,000	1,200,000
合計	7,393,558	26,197,905,561,621	25,744,171,931,355	453,733,630,266	34,502,910,218		52,890,664	0	7,393,558	7,393,558

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,574,027,296	0	0	0	2,574,027,296	2,574,027,296
減債基金	93,079,071	0	0	0	93,079,071	93,079,071
地域福祉基金	101,113,687	100,000,000	0	0	201,113,687	201,113,687
大規模事業基金	1,478,300,416	800,000,000	0	0	2,278,300,416	2,278,300,416
浮消波堤維持管理基金	289,900	0	0	0	289,900	289,900
海外研修基金	15,000,000	0	0	0	15,000,000	15,000,000
きらり・さかなぎさ公園施設管理基金	11,744,714	0	0	0	11,744,714	11,744,714
ふるさと応援基金	689,506	0	0	0	689,506	689,506
まち・ひと・しごと創生基金	13,041,422	0	0	0	13,041,422	13,041,422
太陽光発電設備維持管理基金	1,503,237	0	0	0	1,503,237	1,503,237
平成30年7月豪雨災害復興基金	43,033,000	0	0	0	43,033,000	43,033,000
森林環境譲与税基金	2,665,000	0	0	0	2,665,000	2,665,000
公立学校情報機器整備基金	80,000,000	0	0	0	80,000,000	80,000,000
土地開発基金	72,411,378	0	53,976,920	0	126,388,298	126,388,298
介護給付費準備基金	119,646,633	0	0	0	119,646,633	119,646,633
合計	4,606,545,260	900,000,000	53,976,920	0	5,560,522,180	5,560,522,180

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
小規模特別養護老人ホーム整備貸付金	58,340,000	0	8,332,000	0	66,672,000
単純合計	58,340,000	0	8,332,000	0	66,672,000
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	58,340,000	0	8,332,000	0	66,672,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付	42,053,778	0
水洗便所設備資金貸付	122,000	0
小計	42,175,778	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	17,013,056	385,005
固定資産税	13,391,478	171,598
軽自動車税	753,630	8,048
国民健康保険税	60,362,889	1,896,293
負担金	323,950	143,235
介護保険料	1,983,668	379,578
後期高齢者医療保険料	1,775,932	67,155
その他の未収金		
使用料	1,406,087	323,727
小計	97,010,690	3,374,639
単純合計	139,186,468	3,374,639
相殺消去	0	0
合計	139,186,468	3,374,639

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付	183,444	0
水洗便所設備資金貸付	0	0
小計	183,444	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	4,358,475	206,565
固定資産税	4,098,400	35,115
軽自動車税	276,000	0
国民健康保険税	7,063,996	244,439
負担金	54,050	0
介護保険料	710,084	0
後期高齢者医療保険料	246,929	0
その他の未収金		
使用料	2,002,377	0
雑入	1,315,864	53,849
小計	20,126,175	539,968
単純合計	20,309,619	539,968
相殺消去	0	0
合計	20,309,619	539,968

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	599,690,927	54,499,099	564,290,927	0	33,900,000	0	0	0	0	0	1,500,000
公営住宅建設	188,566,169	21,627,246	188,566,169	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	2,833,013,127	270,739,623	2,794,813,127	0	38,200,000	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	383,717,178	26,197,514	383,717,178	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業債	533,646,277	41,185,689	1,406,983	250,736,544	216,982,750	0	0	0	0	0	64,520,000
その他	2,863,242,987	358,963,889	1,945,461,297	311,981,690	225,112,500	380,687,500	0	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	3,375,283,112	280,456,319	2,939,451,734	435,831,378	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	18,949,156	6,183,294	18,949,156	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,915,000	0	12,915,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,809,023,933	1,059,852,673	8,849,571,571	998,549,612	514,195,250	380,687,500	0	0	0	0	66,020,000

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,809,023,933	9,062,948,558	748,247,778	683,518,075	106,013,043	92,760,406	50,368,716	65,167,357	0.57%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,809,023,933	1,059,852,673	1,092,546,524	1,105,449,138	1,067,888,690	1,008,812,775	3,715,800,393	1,217,547,677	428,246,536	112,879,527

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,164,187	1,998,045	8,370,712	1,876,913	3,914,607
退職手当引当金	423,322,000	0	0	19,994,000	403,328,000
賞与等引当金	63,606,856	57,168,259	63,606,856	0	57,168,259
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	499,093,043	59,166,304	71,977,568	21,870,913	464,410,866

○

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	海岸保全施設県営工事		43,956,963	建設事業負担金(港湾・現年)
	海岸保全施設県営工事		20,447,000	建設事業負担金(港湾・繰越)
	急傾斜地県営工事		1,867,000	令和3年度建設事業負担金(急傾斜・繰越)
	広島市水道水源開発費等		907,428	令和3年度 水道水源開発等負担金
	急傾斜地県営工事		754,055	令和3年度建設事業負担金(急傾斜・現年)
	県道坂小屋浦線道路事業県営工事		640,000	令和3年度建設事業負担金(街路・繰越)
	広島空港整備事業		204,443	令和3年度広島空港整備事業負担金
	計		68,776,889	
その他の補助金等	医療費(一般被保険者分)		740,582,479	国民健康保険診療報酬金
	施設介護サービス給付費		444,723,170	施設介護サービス給付費
	居宅介護サービス給付費		432,451,915	居宅介護サービス給付費
	子育て世帯への臨時特別給付金		219,900,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	一般被保険者医療給付費分		205,169,070	令和3年度国民健康保険事業費納付金
	保険料等		183,463,939	保険料特別徴収分
	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費		170,361,373	広島県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金
	地域密着型介護サービス給付費		166,542,237	地域介護サービス給付費
	横浜若竹こども園施設型給付費		152,387,240	横浜若竹こども園施設型給付
	その他		1,392,428,489	
計		4,108,009,912		
単純合計			4,176,786,801	
相殺消去			0	
合計			4,176,786,801	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	町 税	2,177,427,309	
		地方譲与税	31,166,292	
		利子割交付金	1,480,000	
		配当割交付金	9,354,000	
		株式等譲渡所得割交付金	10,140,000	
		法人事業税交付金	48,406,000	
		地方消費税交付金	330,004,000	
		環境性能割交付金	3,704,000	
		地方特例交付金	40,682,000	
		地方交付税	1,252,387,000	
		交通安全対策特別交付金	2,089,000	
		分担金及び負担金	55,256,143	
		寄 附 金	50,310,645	
		繰 入 金	561,716	
	小計	4,012,968,105		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	660,439,663
			都道府県支出金	40,548,700
			計	700,988,363
		経常的補助金	国庫支出金	1,617,923,132
			県支出金	423,773,016
計			2,041,696,148	
小計	2,742,684,511			
合計	6,755,652,616			
特別会計	税込等	保 険 料	255,328,298	
		分担金及び負担金	707,900	
		国民健康保険税	212,059,600	
		後期高齢者医療保険料	142,257,293	
		繰 入 金	556,627,800	
		支払基金交付金	333,836,000	
		小計	1,500,816,891	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	42,521,400
			計	42,521,400
		経常的補助金	国庫支出金	352,346,460
			県支出金	1,091,267,199
			計	1,443,613,659
小計	1,486,135,059			
合計	2,986,951,950			
単純合計	税込等	5,513,784,996		
	国県等補助金	4,228,819,570		
相殺消去	税込等	557,189,516		
	国県等補助金	0		
合計	税込等	4,956,595,480		
	国県等補助金	4,228,819,570		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,747,831,371	3,485,309,807	437,056,020	3,188,376,821	1,637,088,723
有形固定資産等の増加	1,240,540,083	743,509,763	193,381,980	303,648,340	0
貸付金・基金等の増加	310,453,097	0	0	310,453,097	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,298,824,551	4,228,819,570	630,438,000	3,802,478,258	1,637,088,723

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,390,557,561
合計	1,390,557,561

## (3) - 連結財務書類附属明細書

【様式第5号】

## 附属明細書(連結)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	27,079,239,441	275,216,965	27,354,456,406	11,501,698,386	470,847,226	0	0	15,852,758,020
土地	6,429,699,676	11,535,717	6,441,235,393	0	0	0	0	6,441,235,393
立木竹	730,100,994	0	730,100,994	0	0	0	0	730,100,994
建物	18,026,307,993	52,929,852	18,079,237,845	10,348,423,398	424,302,868	0	0	7,730,814,447
工作物	1,667,937,516	56,212,187	1,724,149,703	1,153,274,988	46,544,358	0	0	570,874,715
船舶	0	605,000	605,000	0	0	0	0	605,000
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	225,193,262	153,934,209	379,127,471	0	0	0	0	379,127,471
インフラ資産	54,437,988,773	1,000,900,469	55,438,889,242	33,105,824,809	1,050,349,599	0	0	22,333,064,433
土地	2,904,670,219	76,952,212	2,981,622,431	0	0	0	0	2,981,622,431
建物	550,988,667	46,396,798	597,385,465	179,743,472	10,846,402	0	0	417,641,993
工作物	50,481,853,415	672,669,729	51,154,523,144	32,926,081,337	1,039,503,197	0	0	18,228,441,807
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	500,476,472	204,881,730	705,358,202	0	0	0	0	705,358,202
物品	1,077,152,833	21,332,416	1,098,485,249	570,148,939	98,564,417	0	0	528,336,310
合計	82,594,381,047	1,297,449,850	83,891,830,897	45,177,672,134	1,619,761,242	0	0	38,714,158,763